

新教員免許状更新講習（選択必修領域）についてのニーズ調査

小柴 孝子¹

武田 明典²

村瀬 公胤³

要 旨

2016年度から、教員免許状更新講習は仕組みが新しくなり、「必修」と「選択」の2領域に加えて、現代的な教育課題に対応するための「選択必修領域」が設定される。神田外語大学では、教員のニーズに応じた講習を開設するため質問紙調査を実施した。予備調査では、事項名から思いつく学習内容と学びたい事項の選択を設けて、質問紙調査を行った。本調査は、選択必修領域のニーズを把握するため、調査内容は、1) 学びたい内容についての48項目；2) 学びたい具体的な内容についての自由記述；3) その他に学びたい内容についての自由記述で、質問紙による調査を行った。結果からは、性別・教職歴・受講経験の比較の相違、小・中学校と高校の比較の相違、小・中・高校と特別支援学校の比較の相違、自由記述による特徴が見られた。

キーワード：教員免許状更新講習、選択必修領域、ニーズ調査、現職教育

¹ Takako KOSHIBA 神田外語大学

² Akenori TAKEDA 神田外語大学

³ Masatsugu MURASE 麻布教育研究所／名護市教育委員会

1. 問題

2016年度より新免許状更新講習（新講習と略す）が実施される。新講習は、先行の更新講習が2008年度からの試行実施、引き続き2009年度からの本実施の合計8年後に改定された。当初の講習制度では、教員の普通免許状、および、特別免許状に対して10年間の有効期限を設け、その有効期限が満了する際に、更新講習を受講し試験に合格することが必要とされた（文部科学省，2008）。

この講習内容は、12時間の4領域で、おのおの2つの細目を含む合計8細目を網羅した教育の最新事情の“必修領域”、および、18時間で、教科指導、生徒指導その他の充実に関する事項の“選択領域”から成り立っていた。前者は、具体的に、学校を巡る状況変化、専門職たる教員の役割、子どもの発達に関する課題、子どもの生活の変化を踏まえた適切な指導の在り方、学習指導要領改定等の動向、その他の教育改革の動向、各種課題に対する組織的対応の在り方、そして、学校における危機管理の課題などであった。多様な個性を持つ児童生徒に対する教員の教育や生徒指導などの資質向上に加え、地域のニーズや保護者対応などの学校教育全般における諸問題を解決すべく、最新の教育事情を鑑みた内容が求められていた。

講習は実施以前から、現場教員、および、大学等の提供機関からのさまざまな議論があり、それらの中には批判的なものもあった。また、政権交代も加わり制度自体の存続が危惧されていた。しかしながら、実施後は受講者から一定の評価があり、更新講習の制度は定着した。神田外語大学においても両領域の更新講習を2012年度から実施した。このうち、12時間の“必修領域”について事前に更新講習のカリキュラムを開発すべく、現場に即した円環的で還元性のあるアクション・リサーチを用いて、文部科学省提示の8細目に準拠した質問紙調査法による1次調査（有効回答732名）、および、そこから選出した17名に対するインタビューの2次調査を行った（武田・村瀬・八木・宮木，2012）。調査に基づき、教員ニーズを把握し、それらを考慮したカリキュラムおよびテキスト開発を行っ

新教員免許状更新講習（選択必修領域）についてのニーズ調査

た（武田・村瀬・嶋崎，2012）。その他、“必修領域”のテキストは、千葉大学教育学部附属教育実践総合センター（2011）、梶田・山際（2009）、山際・千々布（2009）、日本教育大学院大学（2009）などがある。

更新講習の制度自体は定着したものの、歳月が経過し、受講者の多様なニーズに合致する必要性、最新の現代的な教育課題に対応すべく学校種別や教科別の再検討の必要性などが生じてきた。中央教育審議会の答申（2011年）を経て本講習制度の見直しが議論され、平成26年9月26日付けの「教育職員免許法施行規則等の一部を改正する省令等の公布について」の文科省の通知に基づき、2016年4月1日より新講習が実施される。

これは、10年ごとの講習など基本的な制度そのものは旧来と同一であり、また、講習内容のうち18時間の“選択領域”についても同一である。しかしながら、12時間の“必修領域”は改変され、新講習では、6時間の“必修領域”と新たに6時間の“選択必修領域”に分類された。つまり、新講習では、従来の文部科学省掲示の8細目の“必修領域”と一部が重複するイ～ニの4事項（合計6時間）と、同じく一部重複するものの“道徳教育”や“国際理解及び異文化理解教育”などが加わったイ～ヲの12事項（合計6時間）に、二分割された。これら2つの講習については、大学や教育委員会などの開設機関が独自に事項を設定し、また、各々、分けて募集を行う。

この改定により、講習提供側である大学等は、従来のカリキュラムを再検討する必要性が生じた。新講習に関して、現職教員が教育現場で必要とする知識や技能のニーズ、また、解決すべき問題や課題点など、これら文科省提示の新しい免許更新講習項目に準拠した教育事項について、現職教員の意識調査を行うことはたいへん意義深いといえる。本調査では、特に、文科省のねらいとする新講習のうち、12事項の“選択必修領域”を取り上げ、受講者の関心や課題意識などについて質問紙調査法を行い、全体像を把握し、また、個別事項に対して被調査者の意見を自由記述で問うというニーズ調査を行うものである。

2. 目的

本研究の目的は、教員の新講習の選択必修領域について質問紙調査法を行うことにより、実施講習に向けてのニーズ把握をするためである。

3. 方法

3.1.1 予備調査対象者および調査時期・方法

調査対象者は、A 県内公立小・中・高・特別支援学校教員 22 名（小学校 4 名、中学校 6 名、高校 5 名、特別支援学校 7 名）であった。

調査時期は 2014 年 12 月であった。調査方法としては、質問紙（Appendix 1 参照）を個人に実施し、回収を行った。

3.1.2 予備調査質問紙項目

A4 1 枚の質問紙の構成は、新講習についての説明、1) 事項名から思いつく学習内容の記述、2) 学びたい事項の 3 項目の選択である。

3.2.1 本調査質問紙項目の作成

1 次調査の質問紙調査項目の学びたい内容の細目は、予備調査の自由記述と最新教育キーワードから、教職課程担当者 5 名が、各事項 4 つの学びたい内容の細目をキーワードとして作成した。

3.2.2 本調査対象者および調査時期・方法

本調査対象者は、A 県内公立小・中・高・特別支援学校の教員 674 名（小学校 166 名、中学校 193 名、高校 217 名、特別支援学校 95 名、校種不明 3 名）であった。回収した調査用紙から、1) 性別、校種、経験年数、講習受講経験の有無などのフェースシート箇所に 1 か所でも欠落のある物、2) 調査用紙の裏面（ない

新教員免許状更新講習（選択必修領域）についてのニーズ調査

しは、片面) が全て未記入の物、および、3) 領域選択で 6 個以上を回答した物、の何れかに該当した調査用紙を除き、574 名（小学校 150 名、中学校 158 名、高校 181 名、特別支援学校 85 名）を分析対象とした。

調査時期は 2015 年 7~9 月であった。調査方法としては、質問紙（Appendix 2 参照）を各学校と研修会で配布・実施・回収を行った。

3. 2. 3 本調査質問紙の構成

無記名式の質問紙は、A4 版両面に印字され、新講習についての概要、質問紙調査の目的が説明され、回答するという手順であった。調査対象者の性別、職位、学校種、経験年数および免許更新講習受講経験に加え、以下、1) 学びたい内容 48 細目のキーワードの受講関心の 6 選択；2) 6 選択についての具体的内容の自由記述；3) その他の学びたい内容の自由記述による質問項目に対して回答を求めた。

4. 結果

本調査の結果を以下に記す。

4. 1 調査対象者の概要

調査対象者の性別・受講経験・学校種・職位・教職歴を Table 1~5 に示す。

**Table 1 性別の内訳
(n=574)**

性別	人数
男性	226
女性	348

Table 2 受講経験の内訳 (n=574)

有無	人数
あり	236
なし	338

Table 3 所属学校種の内訳 (n=574)

校種	人数
小学校	150
中学校	158
高校	181
特別支援学校	85

Table 4 職位的内訳 (n=574)

職位	人数
校長	17
副校長	1
教頭	20
教員	412
講師	43
養護教諭	81

Table 5 教員経験年数の内訳 (n=574)

経験年数	人数
10年未満	217
10年～20年	100
21年～30年	119
31年以上	138

4.2 学びたい内容

質問紙問1「学びたい内容」の48項目から6項目選択については、Figure 1のとおりである。

ニーズが高いのは、「不登校支援」、「教育相談の方法・スキル」、「トラブルに対しての組織的対応（保護者対応）」、「保護者対応」、「子どもの事件への対応」などの生徒指導・教育相談関係を選択している。

一方、ニーズが低いのは、「コミュニティースクールの実践例」、「学校の統合」、「法改正を視野に入れた学校現場での取り組み」、「道徳教育の教科化の方向」、「小学校から中学校への英語教育のつながり」などの新しい教育の取り組みである。

新教員免許状更新講習（選択必修領域）についてのニーズ調査

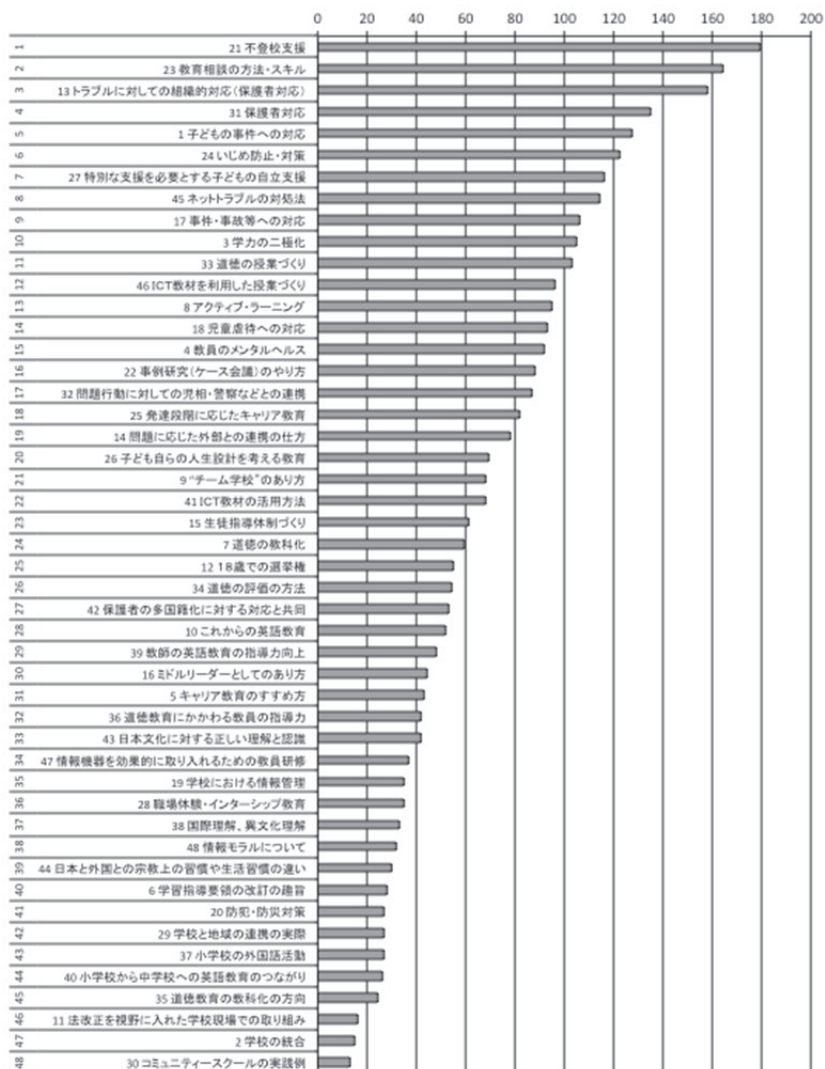


Figure 1 全体の順位

4.3 学びたい内容の上位15項目

質問紙問1「学びたい内容」について、上位15項目をTable 6に挙げる。

ニーズが高いのは、①生徒指導・教育相談関係（項目21・23・13・1・24・45・17・18・4）、②特別支援教育関係（項目27）、③学力・授業づくり・教育方法関係（項目3・33・46・8）である。

Table 6 15位までの学びたい内容

順位	項目	票数	割合
1	21 不登校支援	179	5.4%
2	23 教育相談の方法・スキル	164	4.9%
3	13 トラブルに対しての組織的対応（保護者対応）	158	4.7%
4	31 保護者対応	135	4.0%
5	1 子どもの事件への対応	127	3.8%
6	24 いじめ防止・対策	122	3.6%
7	27 特別な支援を必要とする子どもの自立支援	116	3.5%
8	45 ネットトラブルの対処法	114	3.4%
9	17 事件・事故等への対応	106	3.2%
10	3 学力の二極化	105	3.1%
11	33 道徳の授業づくり	103	3.1%
12	46 ICT教材を利用した授業づくり	96	2.9%
13	8 アクティブ・ラーニング	95	2.8%
14	18 児童虐待への対応	93	2.8%
15	4 教員のメンタルヘルス	92	2.7%

4.4 性別によるニーズの違い

性別の違いによるニーズの違いは、Figure 2 のとおりである。男性と女性と平均点の差について *t* 検定を行ったところ、項目 1、2、3、7 で 5%水準の有意差があった (Figure 2)。

項目 3「トラブルに対しての組織的対応（保護者対応）」の男性群が女性群より高かったほかは、項目 1「不登校支援」、項目 2「教育相談の方法・スキル」、項目 7「特別な支援を必要とする子どもの自立支援」は、女性群のニーズが有意に高かった。

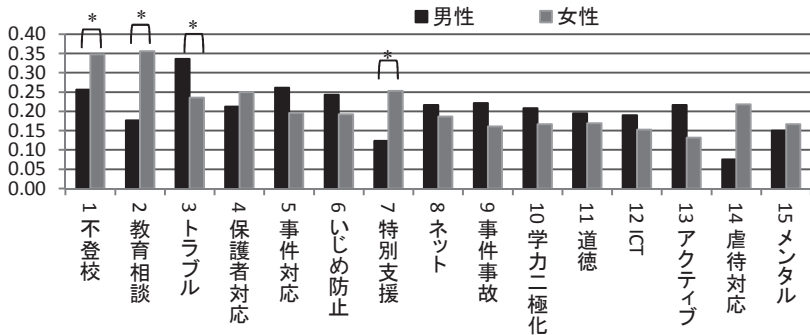


Figure 2 性別によるニーズの違い (**p*<0.05)

4.5 受講経験の有無によるニーズの違い

受講経験の有無によるニーズの違いは、Figure 3 のとおりである。受講経験の有無の平均点の差について *t* 検定を行ったところ、項目 11、12 で 5%水準の有意差があった (Figure 3)。項目 11「道徳の授業づくり」と項目 12「ICT 教材を利用した授業づくり」は、受講経験なし群のニーズが有意に高かった。

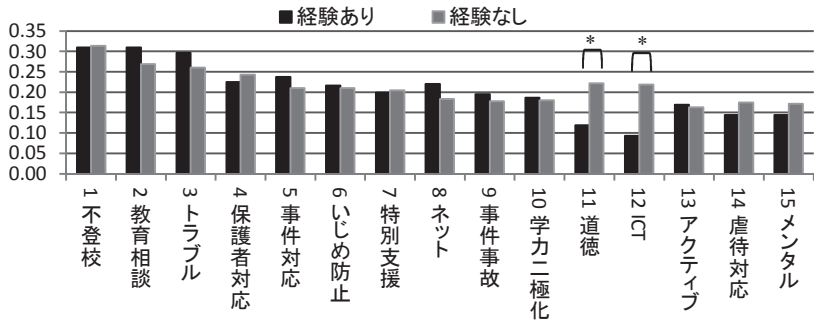


Figure 3 受講経験の有無によるニーズの違い (* $p<.05$)

4.6 教員経験年数によるニーズの違い

教員経験年数によるニーズの違いは、Figure 4 のとおりである。教員経験年数の平均点の差について t 検定を行ったところ、項目 2、3、11、12 で5%水準の有意差があった (Figure 4)。項目 3「トラブルに対しての組織的対応(保護者対応)」は、経験年数 20 年以下の群のニーズが高かった。項目 2「教育相談の方法・スキル」、項目 11「道徳の授業づくり」と項目 12「ICT 教材を利用した授業づくり」は、20 年以上の群のニーズが有意に高かった。

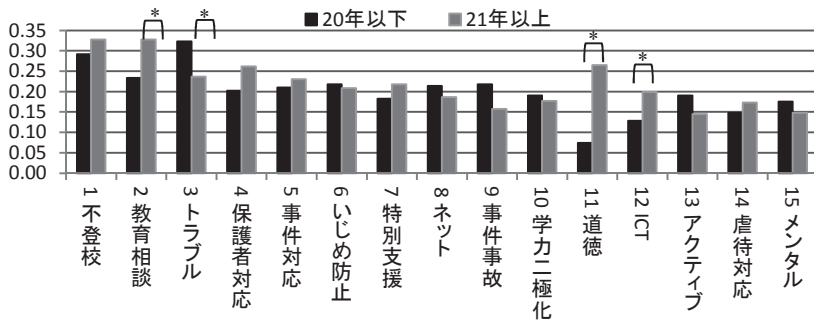


Figure 4 教員経験年数によるニーズの違い (* $p<.05$)

4.7 校種（小中学校と高校）によるニーズの違い

校種（小中学校と高校）によるニーズの違いは、Figure 5 のとおりである。校種の平均点の差について t 検定を行ったところ、項目 1、2、7、9、11、13、14 で 5%水準の有意差があった（Figure 5）。項目 1「不登校支援」、項目 2「教育相談の方法・スキル」、項目 7「特別な支援を必要としている子どもの自立支援」、項目 11「道徳の授業づくり」、項目 14「児童虐待への対応」は、小中学校の群のニーズが有意に高かった。項目 9「子どもの事件への対応」、項目 13「アクティブ・ラーニング」は、高校群のニーズが高かった。

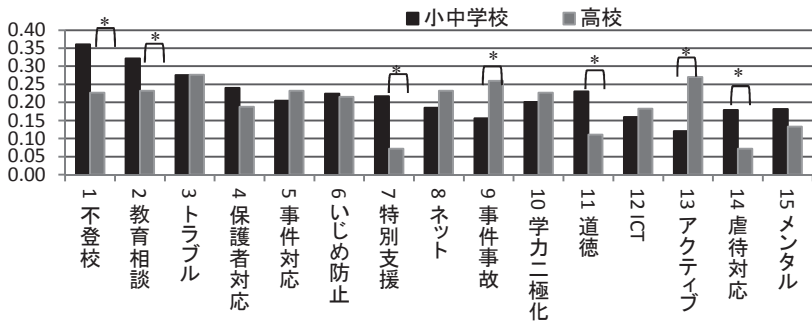


Figure 5 校種（小中学校と高校）によるニーズの違い (* $p < .05$)

4.8 校種（特別支援学校とそれ以外）によるニーズの違い

校種（特別支援学校とそれ以外）によるニーズの違いは、Figure 6 のとおりである。校種（特別支援学校とそれ以外）の平均点の差について t 検定を行ったところ、項目 7、10、14 で 5%水準の有意差があった（Figure 6）。項目 7「特別な支援を必要としている子どもの自立支援」と項目 14「児童虐待への対応」は、特別支援学校群のニーズが有意に高かった。項目 10「学力の二極化」は、小中高校の群のニーズが有意に高かった。

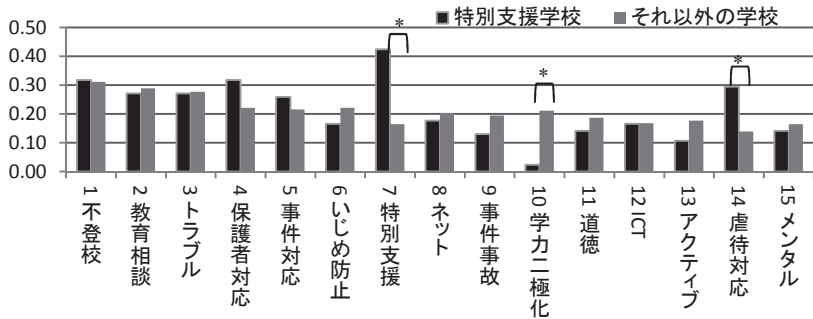


Figure 6 校種（特別支援学校とそれ以外）によるニーズの違い (* $p < .05$)

4. 9 学びたい具体的な内容（自由記述）

自由記述の回答数は、211（小学校 81、中学校 54、高校 51、特別 25）である。15 項目の学びたい具体的な内容についての自由記述の回答数、学校種ごとの回答数、主要な意見を示す。

項目 1 「不登校支援」(18)（小 6、中 7、高 2、特 3）

- ・不登校児童生徒の実態と関わり方、支援、指導の具体例（小）（中）（高）
- ・不登校児童生徒に関する保健室の役割（小）（中）（特）
- ・保護者や病院、SC や SSW との連携、支援者のモチベーション（小）（中）（特）

項目 2 「教育相談の方法・スキル」(11)（小 3、中 3、高 2、特 3）

- ・教育相談のスキルと方法を場面に応じて学ぶ（小）（特）
- ・カウンセリングマインドによる効果的な教育相談のあり方（中）
- ・生徒への言葉かけ、話の聴き方、心理状況がわかるような取組（高）

項目 3 「トラブルに対しての組織的対応（保護者対応）」(11)（小 4、中 5、高 1、特 1）

- ・生徒間のトラブル、保護者対応の学校としての働きかけ（中）
- ・保護者対応についての各事例の紹介とその対応（小）（中）（高）

新教員免許状更新講習（選択必修領域）についてのニーズ調査

項目4「保護者対応」(8) (小2、中1、高3、特2)

- ・保護者との信頼関係の築き方 (小) (中)
- ・クレーム対応、苦情処理対応、事例などの具体的な方法 (中) (高) (特)

項目5「子ども事件への対応」(5) (小2、中1、高1、特1)

- ・子どもの事件を未然に防ぐにはどうするか、防止、対応策を知りたい (小)

項目6「いじめ防止・対策」(8) (小5、中1、高1、特1)

- ・いじめを未然に防ぐための手立てや実際にいじめが起きてしまった場合の具体的な対応策 (保護者対応の仕方も) (小) (中) (高)

項目7「特別な支援を必要とする子どもの自立支援」(6) (小2、中1、高1、特2)

- ・自立支援で、就学前から就労、その後の連携した支援の方法 (小) (中) (特)

項目8「ネットトラブルの対処法」(7) (小3、中1、高2、特1)

- ・ネットいじめの早期発見、対処方法、保護者との連携 (小) (高) (特)
- ・ネット活用と睡眠時間、学校生活への影響について、その対処法 (小) (中)

項目9「事件・事故等への対応」(10) (小5、中2、高3)

- ・事件発生時の具体的な行動、実際の事例、救急処置や応急対応 (小) (中) (高)
- ・学校がすべき点と他に任せる点、専門機関の役割と連携、組織化 (小) (高)

項目10「学力の二極化」(4) (小3、中1)

- ・二極化の現状と対策、二極化が著しいクラスにおける指導の方法 (小) (中)

項目11「道徳の授業づくり」(13) (小4、中5、高3、特1)

- ・道徳の授業づくりの基本的な流れ、実践例、教材と活用方法 (小) (中) (高)
- ・地域との連携も視野に入れた道徳の授業づくり (高)

項目12「ICT教材を利用した授業づくり」(7) (小2、中3、高2)

- ・ICT教材の具体的な使い方の演習、具体的な教材づくり (小) (中) (高)
- ・スマートフォン、タブレットの普及に伴う教育のICT化 (中)

項目13「アクティブ・ラーニング」(4) (小2、中1、高1)

- ・各教科での目指す姿、具体的な実践例やモデル (小) (中) (高)

項目 14 「児童虐待への対応」(8) (小4、中1、特3)

- ・虐待の判断の仕方、被虐待児に誰がどのように話すか (小) (特)
- ・養護教諭の役割・対応の仕方、サポート機関 (中) (特)

項目 15 「教員のメンタルヘルス」(8) (小4、中3、特1)

- ・教員のメンタルヘルスと医療へつなぐタイミングとポイント (小) (中)
- ・休職者を出さないための手立て、職場復帰の対応、養護教諭の役割と支援(小)

自由記述の内訳から上位15項目で記述が多かったのは、項目1「不登校支援」、項目2「教育相談の方法・スキル」、項目3「トラブルに対しての組織的対応(保護者対応)」、項目9「事件・事故等への対応」、項目11「道徳の授業づくり」である。

4.10 その他に学びたい内容(自由記述)

自由記述の回答数は、93(小学校33、中学校25、高校21、特別14)である。その他の学びたい内容についての主要な意見を示す。

1. 担当教科の授業力(教科の指導法、授業力アップ、楽しい授業の作り方、日々の授業実践に役立つものなど)
2. 発達課題(発達について、発達障害、インクルーシブ教育など)
3. 保健、健康(子どものメンタルヘルス、フィジカルアセスメント、最新の医療、食に関する指導など)
4. グループアプローチ(構成的グループエンカウンターなど)
5. 教員育成(ミドルリーダーの育成、若手教員の育成など)

5. 考 察

5.1 選択必修領域で学びたい内容

“選択必修領域”で学びたい内容のニーズが高いのは、「生徒指導・教育相談関

新教員免許状更新講習（選択必修領域）についてのニーズ調査

係」、「特別支援教育関係」、「学力・授業づくり・教育方法関係」の3点である。

特に「生徒指導・教育相談関係」と「特別支援教育関係」が上位を占めていることを、教員が対応に一番苦慮している問題や課題であると考えれば、この結果は当然なものと言える。自由記述の中でも、具体的な事例、具体的な対応、具体的な方法など、すぐに使えることを求める記述が多いことから、この技能習得のニーズに対して、第一に応える必要があると考える。

次にニーズが高い「学力・授業づくり・教育方法関係」は、これからの教育課題として重要視されている内容である。自由記述では、「実践例」「具体的な使い方」「モデル」などの記述が多いことから、知識や情報を提供していくことが必要である。

ニーズが低い「新しい教育の取り組み」については、上位の内容に対して、教員がすぐに対応すべき問題や課題としてとらえていない内容であると推測され、ニーズが低くなっていることが考えられる。

15位までの学びたい内容（Table 6）と免許状更新講習の教員のニーズ調査（武田・村瀬・八木・宮木，2012）と比較すると、教育相談、保護者対応は、当時と一致している。しかし、ネットトラブル、学力の二極化、道徳の授業づくり、ICTを利用した授業づくり、アクティブ・ラーニング、児童虐待などは、当時はあまり問題視されていなかったようである。今回のニーズ調査は、新たな世相を反映していると言える。

5.2 性別・受講経験の有無・教員経験年数の比較による特徴

次に、性別・受講経験の有無・教員経験年数によるニーズの差を考察する。

第1に、性別でニーズの比較をすると、項目3「トラブルに対しての組織的対応（保護者対応）」の男性群が女性群より高かったほかは、項目1「不登校支援」、項目2「教育相談の方法・スキル」、項目7「特別な支援を必要とする子どもの自立支援」は、女性群のニーズが有意に高かった。男性群が生徒指導関係に対し

て、女性群は教育相談・特別支援教育関係のニーズが高い傾向である。これは、生徒指導や教育相談の場面での具体的な技能を習得したいというニーズであるが、教員が日常のこのような場面で苦慮している様子がうかがえる。本研究の結果だけでは言及できないが、性別の特性からの問題のとらえ方や得手不得手などが影響していることが推察できる。

第2に、受講経験の有無でニーズの比較をすると、項目11「道徳の授業づくり」と項目12「ICT教材を利用した授業づくり」は、受講経験なし群のニーズが有意に高かった。これは、これからの教育課題であり、いずれも実践面での授業づくりのニーズである。受講経験なし群のニーズが高いのは、道徳やICT教材を利用した授業づくりについての情報や・知識・実践例がないことによる不安によるものであると考えられる。教員にとって情報や知識は、新たな教育課題の取り組みの安心材料のようである。受講経験の有無から新講習の受講が現代的な教育課題に対応するために有効であることがわかる。

経験年数で比較をすると、項目3「トラブルに対しての組織的対応（保護者対応）」は、経験年数20年以下の群のニーズが高かった。項目2「教育相談の方法・スキル」、項目11「道徳の授業づくり」と項目12「ICT教材を利用した授業づくり」は、20年以上の群のニーズが有意に高かった。項目3「トラブルに対しての組織的対応（保護者対応）」は、様々な経験を重ねて実践力を培うものである。これらの背景から、経験年数がニーズの差につながったものと思われる。

20年以上の群のニーズが高い項目2「教育相談の方法・スキル」は、生徒指導担当の中心になるベテラン層に、教育相談スキルを求められる場面が多くなっているものと考えられる。また、項目11「道徳の授業づくり」は、道徳の教科化に対する課題である。20年以上の群のニーズが高いのは、これまで道徳を長くやってきたからこそ、教科化への不安が高いと言えるかもしれない。

「ICT教材を利用した授業づくり」は、新しい教育課題であり、経験から培われるものではない。特に20年以上の群はコンピューター操作やインターネット

利用に関するスキルが十分でない可能性が高い。3つの項目から、ベテラン層ならではのニーズが浮き彫りになったようである。

5.3 校種（小中学校と高校、特別支援学校とそれ以外）によるニーズの違い

小中学校と高校の校種で比較すると、項目1「不登校支援」、項目2「教育相談の方法・スキル」、項目7「特別な支援を必要としている子どもの自立支援」、項目11「道徳の授業づくり」、項目14「児童虐待への対応」では、小中学校の群のニーズが有意に高かった。項目9「子どもの事件への対応」、項目13「アクティブ・ラーニング」は、高校群のニーズが高かった。同じ教育相談・生徒指導関係でも、小中学校と高校では、児童生徒の日常生活の違いによる教員のニーズ差がわかる。特に高校では「事件」という問題の重傷化も見えてくる。項目13「アクティブ・ラーニング」の高校群のニーズの高さは、まずは高校から始めるという教員の意識と捉えることができる。

特別支援学校とそれ以外の学校で比較すると、項目7「特別な支援を必要としている子どもの自立支援」と項目14「児童虐待への対応」は、特別支援学校群のニーズが有意に高かった。項目10「学力の二極化」は、小中高校の群のニーズが有意に高かった。これは、当然の結果として捉えることができるが、特別支援学校の項目14「児童虐待への対応」は、重要な課題である。

5.4 自由記述の回答の特徴

学びたい具体的な内容の自由記述から言えることは、自由記述の数が多かったことである。忙しいながらも、教員の何とかしたいという意向が見えてくる。上位15項目についての自由記述の内訳をみると、項目1「不登校支援」、項目2「教育相談の方法・スキル」、項目3「トラブルに対しての組織的対応（保護者対応）」、項目9「事件・事故等への対応」、項目11「道徳の授業づくり」などが多いことがわかる。記述されている内容は、講習へのニーズとともに、教育現場で起こっ

ている問題、抱えている課題であると捉えることができる。上位 15 項目の回答で特徴的なのは、「具体的な」というキーワードがついていたことである。この特徴から、教員が「すぐに使える」ことを求めていることがわかる。授業づくりでは、「実践例」「モデル」「演習」などの特徴的な記述が見られ、こちらも「すぐに授業に使える」ものを求めている。

その他学びたいことの内容では、担当教科の授業力アップの言及が多かった。

以上の結果をもとに、本学の新講習を実施することとする。

5.5 今後の課題

今回の調査では、免許状更新講習についてのニーズ調査を行ったが、調査内容に限界もあった。インタビュー調査などの質的研究を行って、さらにより具体的なニーズを把握できれば、教員のニーズに応じたカリキュラム開設を行うことが可能になるであろう。また、テキストなどの作成の検討もできるのではないだろうか。

引用文献

千葉大学教育学部附属教育実践総合センター 編集 (2011). 教育の最新事情：教員免許状更新講習テキスト第2版. 福村出版.

梶田叡一・山際 隆 編著 (2009). 教員免許状更新講習テキスト：教育の最新事情. ミネルヴァ.

文部科学省 (2008). 教員免許更新制の実施に係る関係省令等の整備について (平成 20 年 4 月 1 日) 別添 2 講習内容に関する各種基準.

http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/koushin/08043004/002.htm

文部科学省 (2015). 免許状更新講習における選択必修領域の導入について (平成 27 年 10 月 2 日).

新教員免許状更新講習（選択必修領域）についてのニーズ調査

武田明典・村瀬公胤・嶋崎政男 編著（2012）. 現場で役立つ教育の最新事情. 北樹出版.

武田明典・村瀬公胤・八木雅之・宮木 昇（2012）. アクション・リサーチによる教員免許状更新講習（必修領域）のカリキュラム開発. *神田外語大学紀要*, **24**, 225-245.

山際 隆・千々布敏弥 編著（2009）. 教員免許更新ガイドブック：基準の講義内容と履修の手引き. 明治図書.

日本教育大学院大学 監修（2009）. 教員免許更新講習テキスト：教育現場のための理論と実践. 昭和堂.

謝 辞

- ・本研究調査実施に際し、千葉県公立小学校、中学校および高等学校、特別支援学校の先生方の協力を得たことに感謝の意を表します。

Appendix 1

予備調査質問紙問 1~2 の質問項目

	事 項	学びたい内容	○
イ	学校を巡る近年の状況の変化		
ロ	学習指導要領の改訂の動向等		
ハ	法令改正及び国の審議会の状況等		
ニ	様々な問題に対する組織的対応の必要性		
ホ	学校における危機管理上の課題		
ヘ	教育相談（いじめ及び不登校への対応を含む。）		
ト	進路指導・キャリア教育		
チ	学校・家庭・地域の連携・協働		
リ	道徳教育		
ヌ	英語教育		
ル	国際理解・異文化理解教育		
ヲ	教育の情報化（情報通信技術を利用した指導及び情報教育（情報モラルを含む）等）		

Appendix 2

本調査質問紙問 1 の質問項目

	事 項	学びたい内容	○
イ	学校を巡る近年の状況の変化	子どもの事件への対応	1
		学校の統合	2
		学力の二極化	3
		教員のメンタルヘルス	4
ロ	学習指導要領の改訂の動向等	キャリア教育のすすめ方	5
		学習指導要領の改訂の趣旨	6
		道徳の教科化	7
		アクティブ・ラーニング	8
ハ	法令改正及び国の審議会の状況等	“チーム学校”のあり方	9
		これからの英語教育	10
		法改正を視野に入れた学校現場での取り組み	11
		18歳での選挙権	12
ニ	様々な問題に対する組織的対応の必要性	トラブルに対する組織的対応（保護者対応）	13
		問題に応じた外部との連携の仕方	14
		生徒指導体制づくり	15
		ミドルリーダーとしてのあり方	16

新教員免許状更新講習（選択必修領域）についてのニーズ調査

ホ	学校における危機管理上の課題	事件・事故等への対応	17
		児童虐待への対応	18
		学校における情報管理	19
		防犯・防災対策	20
へ	教育相談（いじめ及び不登校への対応を含む。）	不登校支援	21
		事例研究（ケース会議）のやり方	22
		教育相談の方法・スキル	23
		いじめ防止・対策	24
ト	進路指導・キャリア教育	発達段階に応じたキャリア教育	25
		子ども自らの人生設計を考える教育	26
		特別な支援を必要とする子どもの自立支援	27
		職場体験・インターシップ教育	28
チ	学校・家庭・地域の連携・協働	学校と地域の連携の実際	29
		コミュニティースクールの実践例	30
		保護者対応	31
		問題行動に対する児相・警察などとの連携	32
リ	道徳教育	道徳の授業づくり	33
		道徳の評価の方法	34
		道徳教育の教科化の方向	35
		道徳教育にかかわる教員の指導力	36
ヌ	英語教育	小学校の外国語活動	37
		国際理解、異文化理解	38
		教師の英語教育の指導力向上	39
		小学校から中学校への英語教育のつながり	40
ル	国際理解・異文化理解教育	I C T教材の活用方法	41
		保護者の多国籍化に対する対応と共同	42
		日本文化に対する正しい理解と認識	43
		日本と外国との宗教上の習慣や生活習慣の違い	44
ヲ	教育の情報化（情報通信技術を利用した指導及び情報教育（情報モラルを含む）等）	ネットトラブルの対処法	45
		I C T教材を利用した授業づくり	46
		情報機器を効果的に取り入れるための教員研修	47
		情報モラルについて	48

